

Title	戦後世界経済の諸特徴
Sub Title	Characteristics of the world economy in the postwar period
Author	山本, 登
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1964
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.57, No.3 (1964. 3) ,p.187(1)- 198(12)
JaLC DOI	10.14991/001.19640301-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19640301-0001">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19640301-0001</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

新刊紹介

川田 侃著『帝国主義と権力政治』	矢内原 勝	81
佐伯尚美著『日本農業金融史論』	高山 隆三	82
渡辺佐平著『現代の金融政策』	飯田 裕康	83

戦後世界経済の諸特徴

山 本 登

第二次世界大戦後、早くも約二〇年の歳月が経過した。この期間に世界経済は、構造的にかなりの変容を示してきたと見られる。周知の如く、戦争直後の時期において、アメリカは混乱した世界経済の收拾者、いなむしろ直接的な救済者として抬頭した。事実、アメリカはこの時期を含めて、世界経済の復興期を通じ、文字通りその主導者としての役割を果たしたといっても過言ではない。

その間、米・ソの対立を両極として、世界は東西両陣営に分裂し、世界市場もまた資本主義世界市場と社会主義市場とに二分された。この場合にもアメリカは、いわゆる西方・自由主義陣営の旗手として、その指導的地位を保持した。これに対し、ソ連邦を盟主とする東方陣営は、その衛星諸国との結合の強化を通じて、いわゆる共産圏勢力の確立と拡大に努力した。

しかし世界経済の再建が一応完了の域に達するに伴い、世界の政治・経済地図は、新たな勢力分布図によって描き改めら

れる必要を生じた。その要因の一つは、イギリスやEEC諸国の復興を基礎とするヨーロッパ勢力の復活であり、その二は、いわゆる低開発諸国の勃興を軸とする新興独立諸国の進出である。

第一の問題は、戦後のドル不足問題からドル危機への移行を含みながら、アメリカの勢力後退と、その西欧諸国との協同体制の前進を招来した。そして第二の問題は、東西問題に加えて、いわゆる「南北問題」の提起をもたらした。そしてこれらに附随する「自由化と地域化」の問題、東西貿易の問題、低開発諸国の開発促進問題、さらには国際通貨制度の問題等々を含んで、現段階の世界経済は、しばしばその転形期にあると指摘される。

そこでこの転形期の内容の解明が問題となるわけである。ここではそれに先立ち、戦後の世界経済の推移について、次の概括を行っておくことが、便宜であると考える。

この点に関連して、すでに国際連合の「一九五五年世界経済調査報告」は、いわゆる私企業経済諸国における戦後一〇年間の発展の経過を回顧し、これを次の四つの局面に分けて考慮している。<sup>(注一)</sup>

第一の局面は、終戦直後から一九四八年末におよび戦後の経済危機の時期であり、この期間は、戦争による荒廃地域における極端な生活水準の低下によって特徴づけられる。

第二の局面は、一九四九年の初めから朝鮮戦争にいたる期間であり、この局面は終戦直後の危機によって蔽い隠されていた構造上の問題が表面化した時期と見られる。ことにこの期間の経過のうちに、根本的な諸問題が、差迫った危機の諸条件が克服された後においても消滅せず、むしろ次第に慢性化してきたことが注目される。世界的なドル不足の形をとる国際的な不均衡は、その一つの典型である。

第三の局面は、一九五〇年の半ばから一九五二年末までであり、朝鮮戦争の局面として、したがってこの戦争のもたらした原材料ブームと、それに続く崩落ならびにその調整の期間として示される。

第四の局面が、その後の新しい拡大の時期であると同時に、本質的な障害にも直面している時期と見られる。それは一九五三―五四年のアメリカにおける軽微な景気後退によって妨げられはしたが、一九五四―五五年に引き続いた、いわば世界の高原景気の時期に当る。

国連の同報告での分析はここで終わっているわけであるが、このような諸局面を画する時期上の区分線を、適確に引くことは難しい。だが同報告に指摘されている如く、戦後の世界経済の「復興から長期成長」(From Reconstruction to Long-term Growth)<sup>(注二)</sup>の推移を示す上に、一つの基準的な資料と見なして差支えないであろう。

筆者自身も既稿の論文「世界経済体制の再調整期」(三田学会雑誌、第五十一巻第三号所載)において、右の国連調査報告による分析を引用した後、「現実にはその後の世界の景気は、一九五七年初頭以来、アメリカの景気の低迷を主軸として、不安定な経過を辿り、いわゆる転換期の様相を強めつつある」<sup>(注三)</sup>と指摘した。

しかも同時に、「ここではいっそう概括的に前述の戦後十年間の経過を一括して、先進国経済にとっては戦後の経済復興期と見なし、これに対応して、低開発国経済にとっては、この期間を経済開発の準備期と解することとしたい。そして現在の(一九五八年当時)いわば転換期の意味を、前者については、その復興の基礎の上に、真の発展期を迎えうべき時期、後者に関しては、本格的な経済開発の段階に進みうべき時期と解釈する。但しいずれもその可能性が描かれているだけで、両者にとって、このような段階への進展が保証されているわけではない」<sup>(注四)</sup>と見た。

したがって続けて、「むしろ現実には、この転換期における国際政治上、世界経済上の諸問題の発生が、多くの動揺や摩擦の要因を導入し、世界経済は全体として安定的な発展期に向ってではなく、逆に不安定期を迎えている如くである。

その意味で、最近の(一九五七年―五八年)世界景気の停滞を捉えて、その再調整の必要が叫ばれていることは事実であるが、この狭義の問題に限定されずに、世界経済はより根本的に経済体制上のいわば広義の再調整期にあるとの理解が成り立

つと思う」<sup>(注五)</sup>との提言を試みた。

そしてこの意味での再調整を必要とする動因を、戦後の世界経済構造の変化のうちを求めることができるとの観点から、前掲の旧稿では、次の三つの問題点を、とり上げて考察した。

- 一、社会主義世界市場の成立と発展
- 二、世界経済の地域化傾向の前進
- 三、先進国と低開発国の発展の乖離

その後現在にいたる経緯において、これらの諸問題のもつ意義は、いさきかも減退していかないと思われる。その検討は、これを本稿の後半に譲るとして、ここでは世界経済構造の変化を誘致した基因であり、またこれら諸問題の根底に横たわるものとして、戦後世界経済のもつ特質および特徴について、回顧しておきたい。

(注一) United Nations, World Economic Survey 1955, 1956, pp. 17-24.

(注二) U.N. ibid, p. 17.

(注三) 拙稿「世界経済体制の再調整期」(三田学会雑誌、第五十一巻第三号所載) 一頁。

(注四)(注五) 拙稿、前掲論文、二頁。

## 二

この点について、夙に筆者は、第二次世界大戦直後の世界経済が示した具体的な諸特徴に関して、第一次世界大戦後の場合と比較対照しながら、次の四点を指摘した。<sup>(注二)</sup>

(一) は、戦勝国と敗戦国との間における経済力のアンバランスの激化であり、就中、アメリカ生産力の躍進に対して、

独・伊・日などの敗戦国のほとんど全面的な解体が挙げられる。

(二) は、戦勝国相互間、ことに戦災国と非戦災国との間におけるアンバランスの強化であり、この場合にも、アメリカ経済力の絶対的優位に対して、イギリス、フランス、ソヴェト連邦、中国等々の戦災国の地位が対比せしめられる。

(三) は、多くの旧植民地における政治的独立の達成、経済的近代化の前進を背景とする対旧宗主国関係の変革であり、そこでは嘗ての如き両者間における従属関係の棄却が具現されている。

(四) は、ソヴェト連邦自身ならびにいわゆる共産圏勢力の拡大を基礎とする社会主義的世界経済体制の前進と、これと資本主義的世界経済体制の確然たる分立・対立の進展である。<sup>(注三)</sup>

因に、第一次世界大戦の世界経済の特徴として挙げたのは、次の四点であった。すなわち、(一) 戦勝国と敗戦国との間における経済力の相違懸隔であり、いままでもなくドイツはじめ同盟諸国の没落と連合国側の経済的優位の確立。(二) 戦勝国相互間における経済的不均衡の増大であり、戦前のイギリスに代るアメリカ合衆国の抬頭ないしは日本やイタリーなどの進出。(三) 本国と植民地との間における経済力の変化であり、例えばカナダ、オーストラリア、インド等をはじめ、各植民地における工業化の前進。(四) 戦時中におけるソヴェト連邦の生誕とその戦後の進展が、二つの世界経済体制併立の基礎を築いたこと。

このように見ると、すでに第一次世界大戦後に見られた世界経済の諸特徴とこれに基づく摩擦が、その後の世界恐慌の経験を含む約二〇年間の経過、さらには第二次世界大戦の過程を通じて、円満な終局的解決を示すことなく、むしろ拡大・強化された形で、戦後の世界経済の上に、重要な課題を投げかけたと解釈される。

加えてこの場合、前記の第二次世界大戦後の諸特徴を通じて流れる戦後世界経済の基本的特質として、各国の国民経済の存立と発展にとって、世界経済的要因のもつ決定的な重要性を挙げておくべきと考える。換言すれば、戦後において、いず

れの国民経済も世界経済的関連を離れては、存続しえないということである。

もちろん歴史的に見ても、資本主義的世界経済の発展は、常にその重要な側面として、国際間における経済交流関係を保持してきた。ただ第二次世界大戦後においては、いわゆる世界経済的要因が、従来とは比較にならないほどの重要性をもち、各国国民経済の存立にとってドミナントな要因になったということに着目する必要がある。

この点に関しては、すでに詳しく論及したことがあるので、<sup>(注三)</sup>ここでの重複を避けたいと考えるが、ただ次の点を指摘しておきたい。それは第二次世界大戦後の世界経済については、前記の関連は、戦勝国であると敗戦国であるとを問わず、また先進国と低開発国の差違に關係なく、かつ社会経済体制の異同にも關係なしに、原則的には一様に充当するという事実である。

ただし世界経済的関連の保持の必要性の度合については、例えば建国後間もない多くの低開発諸国、それもとくに弱小な国々にとって、いっそう緊切なものがあることは、いうまでもない。

しかも既述の如き各国の経済力発展の上におけるアンバランスを放置するならば、円満な世界経済的関連の樹立、ひいては世界経済全体の拡大的発展を期待し難いことになる。そこで多少とも意識的に、何等かの手段・方法を講ずることによって、総合的・有機的な関連の設定、換言すれば世界経済の組織化が要望されることは、蓋し当然といえよう。かくしてこの方向への運動を、戦後世界経済の基本的動向と考えて差支えあるまい。<sup>(注四)</sup>

戦争直後における「一つの世界」樹立に向つての動きは、明らかに一つの理想図ではあつたが、戦争への反省を根拠として、恒久的な平和の確立を念願とする世界的な組織化運動の現われであつた。国際連合の結成やその傘下の各種の国際経済機構の発足と進展は、その拘束力の範囲と程度に種々の差はあるが、同じ方向への努力を示しているといえる。

ことに現実の問題として、「二つの世界」への分裂が進行したが、OECE→OECDやコモンの進展に見られるよ

うに、それぞれの陣営の中においても、組織化の運動は続けられており、また近年の地域化傾向の前進に関しても、この視角からの評価を容すものと思われる。

そこで上述の基本的な特質や動向を前提として、戦争直後に見られた既掲の世界経済の諸特徴が、その後現在にいたる約二〇年の間に、どのような変貌を呈してきたかを、ここで検討してみる必要がある。

先ず(一)の点については、とりわけ西ドイツや日本の顕著な復興と発展、さらに近年におけるイタリー経済の好転によって、戦勝国との間の格差は、一応解消したものと見える。そしてほぼ同様のことが(二)の点についても当てはまる。ただしそこには、西ヨーロッパ大陸におけるEECの成立と進展、EFTAの存在、さらに西ヨーロッパ諸国とアメリカ、カナダを結ぶOECDの形成などに示される如く、資本主義先進諸国間における国際協調の路線が著しく進展していることが注目される。日本もまた先進国への途を辿って、近くOECDへの加入を予定されていることは、改めて説くまでもない。かくして問題は、主として(三)と(四)の点をめぐって胚胎する。ことに(三)に関しては、すでに数多くの低開発諸国が政治的独立を達成し、かつ経済的自立の目標を成就するために、鋭意経済開発を励行中であることが、挙げられなくてはならない。そのうち少数のものには、「開発途上国」の名に相応しく、発展の軌道にのり入れた国もある。しかし多くの場合には、国内の政治的不安定、国際政治環境の錯綜に加えて、国内経済的不安定に悩み、往々にして経済開発が停頓を示すことも見出される。そこに後述の(四)の点と関連して、いわゆる南北問題の抬頭が指摘されるわけであるが、現状に関する限り、先進諸国と低開発諸国の発展の格差は、引続いて拡大する傾向にあり、この問題の解決は、一九六〇年代を通じての、重要な課題の一つと目される。

(四)の点に関しては、二つの世界経済体制の対立、あるいは二つの世界市場の分裂は、これまでの世界経済の具体的な動向を律する主要な要因であつたし、またそうした作用を持続するものと解される。いわゆる自由主義圏と共産圏というこ

の両陣営の間では、対立の激化と緩和の起伏が繰返されながら、東西貿易の問題を提起している。最近のフルシチョフ路線に見られるいわゆる雪解け傾向の進展にも拘らず、両者の間での完全な了解や妥協の成立を楽観して期待することは難しいであろう。

ことに共産圏内における中・ソ論争の継続は、一つの波紋を投げかけている。とはいえコメコン体制の強化も続けられているので、資本主義諸国との間の「援助競争」の展開を含めて、世界経済の今後の発展の上に難題を提出しているともいえる。

ただしここで注意しておくべきことは、二つの世界の対立が永久に続くとは速断してはならない。一方において、この二つの分極点を中心に、この対立が継続する可能性をもつ反面、他方において、「第三勢力」が出現することも予想の限りでない。

要は世界経済は、今後ともかなりの動揺を続けながら、ある時は統一化の方向へ、そして他の時は分裂化の動きを持続するに相違ない。したがって現段階から近い将来についての見透しをも含めて、転形期の世界経済の構造的変化を招く要因として、概括的に次の四点を挙げるべきであろう。すなわちそれは、

- 一、いわゆる東西問題との絡み合いにおける南北問題の進展。
- 二、右との関連における先進諸国間における国際協調体制の前進。
- 三、地域化と自由化の併進と分化の可能性。
- 四、低開発諸国の開発促進と「第三市場」の問題。

もとよりこれら以外の経済的要因の作用や、時には政治的・社会的要因の影響を軽視する意図はない。しかし前記の四つの問題点についての考察を進めることによって、多少とも現実の世界経済の実態を明らかにし、併せて近い将来への洞察に

役立たせることができると思う。

(注一) 拙著「四訂世界経済論」(泉文堂刊)二五六頁。

(注二) 前掲書、三二〇頁。

(注三) 前掲書、第八章第一節参照。

(注四) 前掲書、二六〇頁。

### 三

前頁に挙げた四つの問題点について、ここで簡潔に検討を加えておきたい。

一、しばしば一九五〇年代の世界経済は、東西問題を中心として展開を示したのに対し、一九六〇年代は南北問題の時代として指摘されている。しかしすでに触れた如く、この両者は相互に関連しつつ進展する性質のものであり、単的には低開発地域に対する援助競争の問題として具現されている。

この事実は後述の二・四の各問題とも関係をもつに外ならないが、何よりも世界市場の狭隘化をその基因とするものと解される。つまり二つに分裂した世界市場に加えて、いわゆる自由化の行詰りや地域化の進展は、必然的に新市場としての低開発諸国に着目せしめずにはおかない。その意味で、とくに資本主義諸国は、低開発諸国の経済・生活水準の向上を謳いながらも、その根底において、市場拡大慾を蔵していることを否認しない、ただしその場合、既往のような経済的従属関係の設定を企図せずに、相互補完関係の樹立を目指している点に、新鮮味を打ち出そうとしている如くである。しかし低開発諸国の工業化の進行に伴い、部分的には先進諸国との間に競合関係の発生が考えられるだけに、どこまでこのような相互補完性が維持できるか、疑問なきをえない。恐らく若干の低開発諸国は、やがて先進工業国の列に加わるであろうし、また逆に若

干の低開発諸国は、再び経済的な従属国の地位に転落することを余儀なくされると想像される。

これに対し、共産圏側からの援助工作の真意を、資本主義諸国からのそれと同列視することは妥当でないかも知れない。しかし両陣営の対立関係が続くかぎり、前者が後者の援助攻勢を座視している筈はない。かくして対抗上から、自己の陣営への誘引を企図するものと思われる。その限り南北問題の円満な解決の如何に、一九六〇年代の残りの期間における世界経済の安定と発展の帰趨が懸つていゝといつても過言ではないであらう。

二、このような観点からすると、当然同一の目標を抱く先進諸国間に国際協調の線を推進する努力を生むことは、むしろ必然の勢といえよう。すでにOECD傘下のDACは、その具体化方策を進めつつあり、またEECが加盟諸国の旧アフリカ植民地の共同開発のために、共同開発基金を設定していることは、周知の事実である。

ことにDACにおいては、参加諸国の資金分担に次いで、援助対象地域の地域別分担に進む公算も見出される。しかしそれだからといって、これらの国々が常に共同歩調のみを採るとは断言できない。一方において、共同援助の一翼を担うと共に、他方においては、各国単独での援助政策を拡充する可能性も、相当に強いと見るのが妥当である。

このような場合、前記のEECに限らず、イギリス連邦とか、汎アメリカ会議とか、旧来の組織をもつ国が、いっそう有利であることは否めない。やがてOECDといういわば先進国クラブへの加入を予約されている日本が、この点で不利な立場におかれることは、自明といえよう。<sup>(注一)</sup>ソ連邦もまたコモン体制の強化に努める傍ら、最近の中共との離間から、とくに中立的な非同盟国グループへの工作を進めるものと予想される。

そして先進諸国側における国際協調体制が進展する反面では、弱小の低開発諸国は、いわば国際共同植民地の地位に墮しないために、共同の防禦体制を樹立する必要があることを提言しておこう。

三、そもそも地域化運動の進行の背後には、一九五〇年代の西欧先進諸国による貿易・為替の自由化に限界が近付いたこ

とが、大きな誘因をなしている。つまり地域化とよばれる諸形態は、それが自由貿易地域、関税同盟、共同市場、さらには経済同盟の形をとるにせよ、基本的には、新方式によるより大なる自由化へのアプローチと解釈できる。<sup>(注二)</sup>その意味では既述の如く、この両者の併進傾向を指摘して差支えない。ことに現代の地域化は、一九三〇年代のブロック経済との比較において、一大強国を中心とする勢力範囲の封鎖的独占を企図するものでないとの趣旨を掲げている。

その限りでは現代の地域化は開放性をもつものと評価できる。しかし地域化の運動が、世界の各地域にさらに伝播・普及することになれば、いきおい域内優先、域外差別の原則が次第に表面化することになる。このような際に、各地域グループ相互間の関係を調整する強力な国際的組織の形成を準備しておかないと、嘗てのブロック経済に類似した性格のものに転化しないという保証はない。換言すれば自由化とは分化して、逆に世界経済関係の縮小化を招く危険なしとしない。

今春開催を予定されている国連の世界貿易開発会議の成果を俟つまでもなく、<sup>(注三)</sup>こうした問題をグローバルな形で処理する恒常的な国際機関の成立が要望される所以に外ならない。

四、かくして究極の問題は、低開発諸国の開発促進の可能性をめぐって、醸成される。この点については、別の機会に執筆したので、ここでは繰返さないが、<sup>(注四)</sup>先進諸国側が、よほどの善意を以て、その援助を効率化し、低開発国側からの新輸出品に対して、門戸を開放することが緊要である。

これに対して、低開発国側も、従来の極端なナショナリズムからの反撥に反省を加えると共に、徒らな援助導入競争にあせることを止め、地道な開発実績の向上に努めることが、一段と要望される。ことにすでに一言した如く、弱小な国々は、共同開発のための協力措置を促進する必要がある。筆者の持論である「開発共同体」の形成は、この趣旨に基くものである。

もちろんこうした組織の構成は、いふべくして容易でないことは明白である。しかし概括的に見て、多くの低開発諸国に

とって、少くとも一九六〇年代の後半に開発を軌道に乗せ、一九七〇年代を通じて、近代化の過程を推進する用意と覚悟がなければ、恐らく既述の再転落の運命に陥るであろう。

こうした悲運を回避し、世界経済における有力な第三市場として抬頭しうるならば、それはまた何れの陣営にも属さない、世界の第三勢力、さらには第四勢力として進展しうる径路でもある。

このような諸問題の円満な解決に努力することこそ、転形期の世界経済にとって、その構造上の変化に立脚して、安定化と拡大的發展への途を拓くものといえるであろう。

(注一) 拙稿「国際機関への参加——先進国になった日本——」(貿易と関税、一九六四年一月号所載)三四頁。

(注二)(注三) 拙稿「低開発国問題の新展開」(世界経済評論、一九六四年一月号所載)一八一—一九頁。

(注四) 前掲論文、二〇頁。

あとがき

本稿はもともと、近く春秋社より刊行を予定している「世界経済構造」の第一章をなすものとして、筆者の旧著「四訂世界経済論」における分析を基礎に、その後現在にいたる世界経済の変容を解明する意図で執筆にとりかかった。しかしながら、甚だ遺憾なことは、主として時間的な制約のために、右の企図を途中で変更し、小論文として急遽纏めざるをえないことになった。したがって充分の推敲を欠き、甚だ不満足な結果に終ってしまった。この点、予め読者の御諒恕を乞うと共に、近い将来、前記の単行本として、充分検討を重ねた上、発表することをお約束したい。

寡占企業間協調の基本的問題点

——独占価格研究第二篇 独占・寡占下の

価格設定と価格の運動(二)——

北原 勇

目次

第二篇 独占・寡占下の価格設定と価格の運動

序 価格決定行動における独占企業の

基本的動機

本誌・五六卷十一月号  
(ただし、第一章第四  
節は未発表)

第一章 単一巨大独占企業による価格設定  
と独占価格の運動

第二章 寡占的諸大企業による独占価格の設定と価格の運動

はしがき

第一節 寡占の本質  
——寡占企業間の協調と対立—— 本稿

第二節 寡占間協調による独占的価格支配  
の基本的問題点

第三節 参入の可能性を考慮した寡占企業による独占価格の設定

第四節 諸状況変化のもとでの価格の運動

第五節 製品差別をともなう寡占市場における価格

第六節 「部分寡占」下の価格の特徴

寡占企業間協調の基本的問題点